

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,690,830,960	固定負債	807,711,759
有形固定資産	1,547,282,123	地方債	807,711,759
事業用資産	1,320,331,478	長期未払金	-
土地	167,569,781	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	927,655,192	その他	-
建物減価償却累計額	-207,064,945	流動負債	146,695,828
工作物	679,779,000	1年内償還予定地方債	107,385,497
工作物減価償却累計額	-247,607,550	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	38,962,931
航空機	-	預り金	347,400
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	954,407,587
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	1,780,610,968
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	-932,143,226
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	470,434,176		
物品減価償却累計額	-243,483,531		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	143,548,837		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	143,548,837		
減債基金	-		
その他	143,548,837		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	112,044,369		
現金預金	22,264,361		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	89,780,008		
財政調整基金	89,780,008		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	1,802,875,329	純資産合計	848,467,742
		負債及び純資産合計	1,802,875,329

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	816,312,615
業務費用	756,289,233
人件費	537,708,363
職員給与費	497,916,132
賞与等引当金繰入額	38,962,931
退職手当引当金繰入額	-
その他	829,300
物件費等	212,247,656
物件費	77,948,116
維持補修費	-
減価償却費	134,299,540
その他	-
その他の業務費用	6,333,214
支払利息	6,333,214
徴収不能引当金繰入額	-
その他	-
移転費用	60,023,382
補助金等	59,651,582
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	371,800
経常収益	1,793,102
使用料及び手数料	856,950
その他	936,152
純経常行政コスト	814,519,513
臨時損失	2
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	33,163,407
資産売却益	33,163,407
その他	-
純行政コスト	781,356,108

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	798,268,500	1,800,964,126	-1,002,695,626	
純行政コスト(△)	-781,356,108		-781,356,108	
財源	831,555,350		831,555,350	
税収等	831,555,350		831,555,350	
国県等補助金	-		-	
本年度差額	50,199,242		50,199,242	
固定資産等の変動(内部変動)		-20,353,158	20,353,158	
有形固定資産等の増加		55,733,360	-55,733,360	
有形固定資産等の減少		-169,136,135	169,136,135	
貸付金・基金等の増加		93,049,617	-93,049,617	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	50,199,242	-20,353,158	70,552,400	
本年度末純資産残高	848,467,742	1,780,610,968	-932,143,226	

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	682,463,169
業務費用支出	622,439,787
人件費支出	538,158,457
物件費等支出	77,948,116
支払利息支出	6,333,214
その他の支出	-
移転費用支出	60,023,382
補助金等支出	59,651,582
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	371,800
業務収入	833,348,452
税収等収入	831,555,350
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	856,950
その他の収入	936,152
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	150,885,283
【投資活動収支】	
投資活動支出	148,782,977
公共施設等整備費支出	55,733,360
基金積立金支出	93,049,617
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	68,000,000
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	68,000,000
その他の収入	-
投資活動収支	-80,782,977
【財務活動収支】	
財務活動支出	106,859,270
地方債償還支出	106,859,270
その他の支出	-
財務活動収入	41,400,000
地方債発行収入	41,400,000
その他の収入	-
財務活動収支	-65,459,270
本年度資金収支額	4,643,036
前年度末資金残高	17,273,925
本年度末資金残高	21,916,961
前年度末歳計外現金残高	61,800
本年度歳計外現金増減額	285,600
本年度末歳計外現金残高	347,400
本年度末現金預金残高	22,264,361

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 6年～60年

物品 3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料の総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤労手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（上益城消防組合資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。ただし、実施した工事の性質により、原状回復と判断された工事については金額によらず修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

なし

(2) 表示方法の変更

なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(2) 行政コスト計算書に係る事項

なし

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 基礎的財政収支 千円

② 既存の決算情報との関連性

歳入歳出決算書

収入（歳入）：952,022千円

支出（歳出）：930,105千円

資金収支計算書

収入（歳入）：942,748千円

支出（歳出）：938,105千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 150,885,283円

投資活動収入の国県等補助金収入 0円

未収債権額の増加（減少） 0円

未払債務額の増加（減少） 39,413,025円

減価償却費 Δ134,299,540円

賞与等引当金繰入額（増減額） Δ38,962,931円

退職手当引当金繰入額（増減額） 0円

徴収不能引当金繰入額（増減額） 0円

資産除売却益（損） 33,163,405円

純資産変動計算書の本年度差額 50,199,242円

④ 重要な非資金取引

なし